

第6次加西市総合計画 後期基本計画(案)及び第3期加西市地域創生戦略(案) パブリックコメント実施結果

1 実施概要

(1)意見募集期間

令和7年12月23日(火)～令和8年1月20日(火) (29日間)

(2)計画(案)の公表方法

窓口閲覧(政策部政策課、各公民館、地域交流センター)

市ホームページ

2 実施結果と市の考え方

提出者数 5人

意見総数 6件

■第6次加西市総合計画 後期基本計画(案)

頁	提出いただいた意見	市の考え方
P.28 P.39 P.48 P.49	<p>「政策4 くらしを支える福祉・医療の充実」における施策の記載順序の変更について</p> <p>本施策の並び順について、現在の「福祉分野」から「健康づくり分野」という順序を入れ替え、「健康づくり」を先に記載することを提案します。</p> <p>一般的な医療のプロセスにおいては、まず予防処置(本人の自発的行動を含む)が行われ、その後に必要に応じて治療や支援がなされます。福祉の全領域がこれに該当するわけではありませんが、後天的な障害や、認知・身体機能の低下に伴う介護支援等については、日頃の栄養管理や運動といった「健康づくり」による未病・予防が極めて重要です。つまり、「予防(健康づくり)」から「支援(福祉)」へとつながる時間軸、あるいは支援のフェーズに合わせることで、計画全体の整合性と市民への理解がより深まると考えます。</p>	<p>ご指摘のとおり、自助、共助、公助の考え方から「福祉」と「健康・医療」の順番を入れ替えるのが適切と考えます。</p> <p>施策⑧を「健康・医療」分野 施策⑨を「福祉」分野 に修正しました。</p>

P.43	<p>施策③ 施策目標イについて</p> <p>民営化という手段が保育サービスの充実や保育の質の向上に資するというロジックに疑問が残る。</p>	<p>公立の教育・保育施設においては、地方部での保育の提供や特別支援教育など保育の受け皿として重要である一方で、民間活力による延長保育や休日保育などの保育サービスの充実も望まれているところです。ただし、保育サービスの向上に必要なことは民営化によるものだけではないことから、以下のとおり施策目標を修正します。</p> <p>施策③ 施策目標イ</p> <p>「保育士の処遇改善や保育環境の整備によって、必要とする人が保育を受けられる体制を整えるとともに、きめ細やかで質の高い保育を提供します。」</p>
P.49	<p>「政策 5 農業の再生と活性化」における「加西市のこれまでの取り組みと課題」について</p> <p>農業経営に関する課題は、米価の「高騰」ではなく「不安定さ」と思われる。</p>	<p>ご指摘のとおりと考えます。</p> <p>「米価の高騰」は「不安定な米価」に修正しました。</p>
P.49	<p>「政策 5 農業の再生と活性化」における「加西市のこれまでの取り組みと課題」について</p> <p>環境保全型農業は農業政策の一端であり、市のこれまでの取組の一例を「環境保全型農業」に限定する必要はないと思われる。</p>	<p>ご指摘のとおりと考えます。</p> <p>環境保全型農業については、農業政策に関する様々な取組のひとつであり、「環境保全型農業の普及に取り組む」を「新たな農業の普及に取り組む」に修正しました。</p>
P.55	<p>「政策 7 地域資源の活用と人の流れの創出」について</p> <p>加西市には古代の文化遺産が数多くあるが、その価値を伝える拠点施設が不足している。多様な人々が移住してくるなかで、市の古代の歴史について分かりやすくまとめられた文化拠点を設立することは、加西市のアイデンティティ確立につながり、歴史を後世に伝えていくことにもなると考える。計画の中に、その方向性に関する記載について、検討してもらいたい。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>ご指摘の通り、歴史文化の継承は本市にとって重要なテーマです。本計画では P.26 において、加西市は「多くの文化遺産を有する歴史的・文化的背景のあるまち」であるとし、その魅力を次世代へ継承していくことが使命の一つであるとしています。</p> <p>また、P.55 に主な施策として、「玉丘史跡公園をはじめとする歴史文化遺産の活用などを推進」する旨を記載しており、今後もソフト・ハード両面から歴史文化の活用と継承に向けた取組に努めてまいります。</p>

■第3期加西市地域創生戦略(案)

頁	提出いただいた意見	市の考え方
P.6 P.7	<p>「第2節 加西市の現状及び課題」における「3 出生数の低迷」について</p> <p>合計特殊出生率、有配偶出生率、未婚率、初婚年齢を出生数（こどもの数）の指標とすべきではないと思います。これらは、結婚や出産前後の転入出傾向に大きく左右される指標であり、市単位での比較には適していない。こどもの人数の推移をみるためには、出生数、就学前の人口移動（転入出）が重要であり、そのバランスの違いによって、市ごとに出生率や未婚率に違いが出るのは当然であると思われる。</p>	<p>ご指摘のとおり、合計特殊出生率の分子はその年の出生数、分母は若年女性人口であり、子育て世代の流入が多い本市においては、近隣市に比べて合計特殊出生率が低くなります。正確に比較・検証するためには、出生数とともに就学前児童の転入（転出）超過数などを含めて相対評価することが必要と考えます。</p> <p>そのため、合計特殊出生率、有配偶出生率、未婚率、初婚年齢に関する参考資料を削除し、近隣5市2町の「出生数の推移」と「5歳階級別（0～4歳）人口の転入超過数の推移」に改め、「若年女性の減少に伴う出生数の減少が、子育て世帯の転入超過数を上回るペースで進行していることが、本市における人口構造上の大きな課題」であることを追記しました。</p>